

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

株式会社エム・エイチ・グループ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、仕入及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	2
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	1,341,059	1,363,927	424,940	424,678	1,766,925
経常利益又は経常損失（△） （千円）	32,532	40,246	11,153	△3,815	1,125
四半期（当期）純利益（千円）	93,454	31,535	4,204	13,585	39,424
純資産額（千円）	—	—	560,402	551,406	506,577
総資産額（千円）	—	—	1,272,330	1,326,587	1,289,435
1株当たり純資産額（円）	—	—	5,072.17	4,945.59	4,584.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	832.64	283.56	38.10	121.89	352.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	283.45	—	121.83	—
自己資本比率（％）	—	—	44.0	41.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	78,970	48,675	—	—	88,490
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	121,542	△71,975	—	—	127,170
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△200,950	44,263	—	—	△240,660
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	276,314	272,256	251,513
従業員数（人）	—	—	153	183	169

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間、第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	183 (4)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	37 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
直営サロン運営事業	304,032	—
B S サロン運営事業	119,100	—
ヘアメイク事業	26,155	—
報告セグメント計	449,288	—
その他	9,434	—
合計	458,722	—
調整額(注) 2	△34,044	—
四半期連結損益計算書計上額	424,678	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響につきましては、当社グループが被った人的被害はなく、店舗設備につきましても重大な被害は発生しておりません。しかしながら東日本大震災及び福島原発事故の影響により消費マインドが著しく悪化した場合、もしくは電力不足に伴う計画停電の実施によってサロンの営業に重大な支障をきたした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長や米国景気減速懸念の後退などにより企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、原油相場の高騰や円高、依然として改善しない雇用、所得環境などにより個人消費が引き続き不安定な状況にあるなか、3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故による影響が、日本経済の回復に大きな影を落としております。

当社グループにおきましては震災による人的被害はなく、店舗において若干の破損等や入居をしている商業施設の方針により一時的に休業もしくは営業時間を短縮した店舗があったものの、現在、直営サロン及びBSサロン（「BS」とはブランドシェアの略でフランチャイズのことを指します。）全店で通常通りの営業を行っております。このような状況のもとにあって当社グループは、美容を通して、明日の日本を支える人たちに元気を与えるためにもモッズ・ヘアブランドのクオリティの維持と変わらぬサービスの提供に努めてまいりました。

特に3月15日に発表した「2011 S/S Japan Seasonal Collection」は、これまでのパリ発新作コレクションに加えて日本独自の新作ラインナップを創作し、日本の消費者により受け入れられやすいスタイルを提供するもので、今後若年層を中心にモッズ・ヘアブランドの認知度を高め支持者を増加させてくれるものと期待しております。

以上の結果、震災直後から2週間程度の間、一時的にはありますが売上高が減少したことや、新規出店に係わる費用が発生したため、売上高424,678千円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失5,423千円（前年同四半期は、営業利益7,419千円）、経常損失3,815千円（前年同四半期は、経常利益11,153千円）、四半期純利益13,585千円（前年同四半期比223.1%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①直営サロン運営事業

日本全国に展開するBSサロンのフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン（業務委託サロン）3店舗の計22店舗を展開しております。

直営サロン運営事業では、平成23年1月16日より新たに「モッズ・ヘア京都店」、「モッズ・ヘア伏見桃山店」、「モッズ・ヘア北山店」をオープンしました。また、平成23年3月19日に二子玉川駅前の商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」に「モッズ・ヘア二子玉川店」をオープンいたしました。二子玉川店は、オープン当初から大きな反響を呼び、業績は予想を上回るペースで推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に合わせ、短時間、低コストでメイクアップ、パーティースタイルのみを提供するモッズ・ヘアパーティ運営事業及び当社が設備投資をし、運営のみを委託する準直営サロン（業務委託サロン）は、直営サロン運営事業に集約いたしました。

②BSサロン運営事業

当第3四半期連結会計期間末現在、BSサロンは国内74店舗、韓国18店舗、台湾2店舗の計94店舗となっております。

③ヘアメイク事業

当社は「モッズ・ヘア」の原点ともなるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。彼らの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

④その他事業

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローでプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として52,583千円のプラス(前年同四半期は30,812千円のプラス)となった結果、272,256千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,212千円(前年同四半期は得られた資金25,542千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11,184千円、売上債権の増加11,393千円、たな卸資産の増加12,986千円及びポイント引当金の減少3,891千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は54,238千円(前年同四半期は得られた資金40,270千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60,968千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は103,608千円(前年同四半期は使用した資金35,000千円)となりました。これは短期借入金の借入による収入40,000千円、長期借入金の借入による収入160,000千円、長期借入金の返済による支出93,896千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度より経営資源を集約し、美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。

美容室運営事業については、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客さまのニーズに応えるため、インターネットなどを活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発、優秀な人材の確保するための雇用環境の整備と確保した人材をより優秀な人材へと育て上げる教育システムの改善などを着実に推し進めると同時に、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規オープン、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗及び準直営店舗ならびにB S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画などを踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	340株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	113,321	—	500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,460	111,460	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	111,460	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号	1,861	—	1,861	1.64
計	—	1,861	—	1,861	1.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	20,550	21,990	25,390	24,900	28,160	31,000	24,700	25,400	26,400
最低（円）	18,830	18,000	19,710	22,530	23,420	22,400	21,500	23,300	14,000

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Qにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきましては、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,256	251,513
売掛金	105,164	126,995
商品	63,725	46,714
未収入金	164,660	144,182
繰延税金資産	56,734	47,384
その他	32,637	33,948
貸倒引当金	△9,794	△9,166
流動資産合計	685,385	641,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,526	384,567
減価償却累計額	△209,763	△235,695
建物及び構築物（純額）	234,762	148,872
工具、器具及び備品	96,660	84,999
減価償却累計額	△65,363	△61,995
工具、器具及び備品（純額）	31,297	23,004
その他	5,398	4,994
減価償却累計額	△1,475	△855
その他（純額）	3,922	4,139
有形固定資産合計	269,982	176,016
無形固定資産		
のれん	4,144	4,875
その他	124	175
無形固定資産合計	4,269	5,051
投資その他の資産		
投資有価証券	106,530	168,291
長期貸付金	58,705	62,436
差入保証金	246,470	282,523
繰延税金資産	10,796	12,480
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	4,722	5,068
貸倒引当金	△110,682	△114,413
投資その他の資産合計	366,950	466,794
固定資産合計	641,201	647,862
資産合計	1,326,587	1,289,435

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,951	24,739
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	140,006	117,416
未払金	232,247	193,130
未払費用	37,265	42,957
未払法人税等	3,848	16,608
未払消費税等	3,241	8,089
ポイント引当金	735	3,499
その他	24,100	62,825
流動負債合計	506,396	469,266
固定負債		
長期借入金	39,994	55,266
長期未払金	60,361	70,598
受入保証金	166,240	185,240
その他	2,188	2,487
固定負債合計	268,783	313,591
負債合計	775,180	782,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	94,961
利益剰余金	△15,866	△36,365
自己株式	△25,737	△40,950
株主資本合計	563,010	517,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,775	△11,704
評価・換算差額等合計	△11,775	△11,704
新株予約権	171	637
純資産合計	551,406	506,577
負債純資産合計	1,326,587	1,289,435

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,341,059	1,363,927
売上原価	976,277	1,010,192
売上総利益	364,781	353,735
販売費及び一般管理費	*1 327,314	*1 319,548
営業利益	37,467	34,186
営業外収益		
受取利息	293	65
投資事業組合運用益	—	5,527
その他	2,050	3,146
営業外収益合計	2,344	8,738
営業外費用		
支払利息	3,321	2,221
為替差損	1,922	—
投資事業組合運用損	1,847	—
その他	187	457
営業外費用合計	7,279	2,678
経常利益	32,532	40,246
特別利益		
固定資産売却益	—	1,067
工事負担金収入	—	15,000
店舗閉鎖損失戻入額	—	2,000
関係会社株式売却益	30,767	—
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	4,739	465
特別利益合計	37,006	18,532
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,757
店舗閉鎖損失	1,998	—
特別損失合計	1,998	28,942
税金等調整前四半期純利益	67,540	29,836
法人税、住民税及び事業税	22,535	5,630
法人税等調整額	△48,450	△7,329
法人税等合計	△25,914	△1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,535
四半期純利益	93,454	31,535

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	424,940	424,678
売上原価	312,848	333,603
売上総利益	112,092	91,074
販売費及び一般管理費	※1 104,672	※1 96,498
営業利益又は営業損失(△)	7,419	△5,423
営業外収益		
受取利息	42	21
為替差益	—	835
投資事業組合運用益	6,041	1,240
その他	108	107
営業外収益合計	6,192	2,204
営業外費用		
支払利息	853	560
為替差損	1,599	—
その他	5	36
営業外費用合計	2,459	596
経常利益又は経常損失(△)	11,153	△3,815
特別利益		
工事負担金収入	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,998	—
特別損失合計	1,998	—
税金等調整前四半期純利益	9,154	11,184
法人税、住民税及び事業税	5,827	1,881
法人税等調整額	△877	△4,282
法人税等合計	4,950	△2,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,585
四半期純利益	4,204	13,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,540	29,836
減価償却費	26,013	32,355
のれん償却額	—	731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700	627
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,067
受取利息及び受取配当金	△293	△65
支払利息	3,321	2,221
子会社株式売却損益 (△は益)	△30,767	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,013	1,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,912	△17,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,971	212
店舗閉鎖損失	1,998	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,847	△5,527
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,184
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,304	△2,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,706	△4,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,757
その他	△36,573	△16,353
小計	36,849	48,779
利息及び配当金の受取額	293	62
利息の支払額	△3,321	△2,292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	45,149	2,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,970	48,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	—	△11,748
差入保証金の回収による収入	36,061	28,317
有形固定資産の取得による支出	△3,046	△122,705
有形固定資産の売却による収入	—	1,431
出資金の分配による収入	74,348	34,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,189	—
貸付金の回収による収入	38,515	—
その他	△3,146	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,542	△71,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
割賦債務の返済による支出	—	△7,282
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△152,682
自己株式の処分による収入	—	24,866
自己株式の取得による支出	△40,950	—
配当金の支払額	—	△10,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,950	44,263

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	20,742
現金及び現金同等物の期首残高	267,767	251,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,985	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 276,314	※1 272,256

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日に株式会社アトリエ・エム・エイチと合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,368千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,126千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が19,126千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「為替差損」は、当第3四半期連結累計期間においては「為替差益」(999千円)となり、重要性が乏しいことから、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、46,027千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
3,200千円	627千円
給与・手当	給与・手当
45,491	52,657
地代家賃	地代家賃
36,776	27,066
役員報酬	役員報酬
69,320	65,412
支払手数料	支払手数料
48,870	45,325
減価償却費	減価償却費
7,434	4,377

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
1,309千円	662千円
給与・手当	給与・手当
14,864	18,516
地代家賃	地代家賃
9,199	9,000
役員報酬	役員報酬
23,172	20,370
支払手数料	支払手数料
14,195	11,671
減価償却費	減価償却費
2,569	1,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
276,314千円	272,256千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
276,314	272,256

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 113,321株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,861株

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 171千円

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、美容室運営事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	美容室 運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,412	7,647	1,341,059	—	1,341,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,333,412	7,647	1,341,059	—	1,341,059
営業利益	178,710	2,299	181,010	(143,542)	37,467

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3. その他売上高につきましては、平成21年8月14日株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国（韓国、台湾）のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	950,457	368,568	82,652	1,401,679	29,033	1,430,712	△66,784	1,363,927
セグメント利益	5,822	187,951	9,840	203,614	12,807	216,421	△182,235	34,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△182,235千円には、棚卸資産の調整額△4,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,497千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	304,032	119,100	26,155	449,288	9,434	458,722	△34,044	424,678
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	△26,460	60,879	4,703	39,122	4,200	43,322	△48,745	△5,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△48,745千円には、棚卸資産の調整額△1,412千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47,332千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 4,945.59円	1株当たり純資産額 4,584.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 832.64円	1株当たり四半期純利益金額 283.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 283.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	93,454	31,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,454	31,535
期中平均株式数(株)	112,240	111,211
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 121.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 121.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	4,204	13,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,204	13,585
期中平均株式数(株)	110,360	111,460
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神門 剛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 片岡 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日の取締役会において、連結子会社間の合併に関する決議をし、同日、両社は合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神門 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 麻利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。